

## パナマ運河庁・パナマ海事庁と当協会友田常勤副会長の面談結果について

パナマ運河庁(ACP)は現在、料金体系の抜本的見直しを検討中であり、近日中に新料金案の公表が見込まれておりますところ、当協会は先週、友田圭司常勤副会長をパナマに派遣し、ACP リカウルテ・バスケス・モラレス長官に対し、当協会はじめ海運業界の要望・懸念等を直接伝えております。

また、パナマ訪問の機会に友田副会長はパナマ海事庁(AMP)ノリエル・アラウス長官とも面談を行い、日本商船隊の6割近くを占めるパナマ籍船の使いやすさ向上に向け意見交換を行いました。

夫々の面談概要は以下の通りですので、お知らせ致します。

### (1) ACP 長官との面談

日時：2022年2月23日(水) 11:00~12:30

場所：ACP 会議室 (パナマ)

出席者：ACP バスケス長官、マロッタ副長官、ヴィアル財務担当長官補 他2名、  
当協会 友田常勤副会長 他1名

在パナマ日本大使館福島大使、在日本パナマ大使館ペレ大使 他1名

#### 概要：

バスケス長官からは、来訪歓迎のスピーチに続き、検討中の新料金体系に関し、現在約450あるタリフを60種程度に大幅に簡素化し、併せて透明性・予測可能性向上を図りたいとの説明があった。これに対し、友田副会長からは、現在の海運市況、特にコンテナ市況に関しては、コロナ禍による未曾有の影響を受けた極めて例外的なものであり、現市況を新料金体系のベンチマークとすることは適切でない点を強調、現行料金からの急激な値上げを強く牽制した。

一方で、当協会の予てからの要望であり、面談席上も友田副会長から重ねて要請を行った十分な事前協議と周知期間の確保に関しては、バスケス長官から、新料金案(タリフ改定案)は3月下旬以降の発表を予定するものの、従来30日間であつ



[左：バスケス長官、右：友田副会長]

たタリフ改定発表から公聴会開催までの期間を 45 日間に延長し、その間海運業界を含む関係者と十分協議を行うとの回答が得られた他、新料金の実施時期について、ユーザーの準備期間を考慮し、現時点では 2023 年 1 月を考えている旨の発言があった。

その他、懸案である運河混雑問題については、予約制度の改良や、水路部分の拡幅等を通じ、既存インフラの最大活用を図り、通航ニーズに応じることが最重要である点で双方の認識が一致した。

また、新開門における防護壁との接触事案等が懸念される安全通航問題に関しては、友田副会長の提案を受け、今後、実務者レベルでの作業部会を設置し、具体的問題や改善点につき、当協会・ACP 間で協議を行うこととなった。

最後に友田副会長より、コロナ禍の状況が改善され次第、バスケス長官の訪日を歓迎したい旨提案し、長官はこれを快諾、面談は友好裡に終了した。

1 月の当協会池田会長・バスケス長官間の Web 対話に続く今回の対面面談においては、相互理解の深化を双方が体感でき、5 回目となる次回の当協会・ACP 間の（対面）定期対話（東京での開催を予定）開催に向け弾みをつけるものとなった。



[左から福島大使、マロッタ副長官、バスケス長官、友田副会長、ペレ大使]

## (2) AMP 長官との面談

日時：2022年2月24日（火）10:00～11:30

場所：AMP 会議室（パナマ）

出席者：AMP アラウス長官、シガルイスタ商船局長、  
マルテス船員局長

当協会 友田常勤副会長 他1名

在日本パナマ大使館ペレ大使

### 概要：

アラウス長官からの来訪歓迎のスピーチの後、友田副会長からコロナ禍における船員交代をはじめとするパナマ籍船の円滑な運航継続に係る AMP および日本大使館・領事館等世界各地のパナマ当局の支援に謝意を述べた上、各種証書・免状類の更なる電子化、関係費用の一層の低減、事故対策の強化等につき要望した。

これに対し、シガルイスタ商船局長・マルテス船員局長から、新たなプラットフォームを構築し、全証書・免状類の電子・QRコード化等に向け準備を進めているほか、業界の各要望については何れも検討したいとの回答があった。

また、アラウス長官からは、AMP 代表団は4月に東京で開催される Sea Japan に参加予定であり、来日の機会を捉え、当協会首脳と是非面談を行いたい旨申し出があり、友田副会長はこれを歓迎するとして、友好裡に面談を終了した。



[左：アラウス長官、右：友田副会長]



[左下から時計回りに  
シガルイスタ商船局長、  
マルテス船員局長、アラ  
ウス長官、友田副会長、  
ペレ大使]